

福祉社会の最大限の実現が 次の社会経済体制への道を開く

吉田 賢右

2022年10月11日受付, 2023年1月26日受理
『日本の科学者』編集委員会

まえがき

事実を率直にみれば、日本の左翼は衰退しつつある。左翼は、自分たちは、国民の圧倒的多数の利益を代表する政治勢力である、と生きてきた。それならば、戦後 75 年も活動が続けてきて、なぜ、政治的多数派になるどころか、衰退しつつあるのだろうか。言い訳はいろいろあるだろうが、言い訳をしている限り、衰退は仕方がない、という結論にしかならない。この論考では、高度な福祉社会は次の社会経済体制の入り口に接近する、戦後左翼の問題は高度な福祉社会へのビジョンが欠けていたことである、どうしたら高度な福祉社会に接近できるのか、その運動主体の組織も含めて、創造的な新思考が求められている、と述べる。文献批判を尽くした緻密な議論ではないが、批判や反論など議論が始まることを期待し、あえて焦点をしばって主張を明確にした。

はじめに

私は、生物学の研究者として、細胞のエネルギー代謝の研究をやってきた。一方、若い頃から社会主義に共鳴し、その運動にも情熱を注いできた。今、現役時代が過ぎて振り返ってみると、研究の面では、この半世紀のあいだに細胞のエネルギー代謝の解明は基本的な仕組みから詳細な機構まで格段に進んだ。私もいくつかの発見をもってそれに貢献できたと思っている。しかし、左翼の活動の成果や前進と言えるものは、わずかであることに気がつく。

1 なぜ、日本の戦後左翼は成功しなかったか

目だった成果はなくとも、左翼の活動によってその時々政治社会の反動化をある程度防ぐことはできた、という自己満足は可能だろう。しかし、活動の成果は結局、政治的党派の消長に表れる。では、戦後、日本の政治的な状況はどう変わってきたろうか。残念ながら、保守支配の政治状況は戦後70年、ほとんど変わっていない。現在、自民党はその歴史上でも最大に近い国会議員数を擁して、今まで踏み込めなかった平和と民主主義に逆行する立法を推進している。では、左翼はどうだろうか。かつて100名以上の衆議院議員を擁していた社会民主主義の党派（日本社会党およびその後継党派）は現在、泡沫政党になってしまった。「科学的社会主義」を信条とする伝統的社会主義の党派（日本共産党）は、戦後ずっと、特異な主張を持つ党派として認められていたが、政権に接近したことなどは一度もない少数派にとどまったままである。最近で

は、党員は高齢化し減少し、活動力はとみに低下している。

日本の左翼は、自分たちの主張する政策は、国民の大多数の利益を代表していると信じ（そしてそれが国民の大多数に理解されると信じて）、その実現に政治的エネルギーを注いできた。しかし、前進はなかった、それどころか後退しているのである。人々の社会的政治的な認識の発展は、その社会固有の歴史的文化的な条件があり、正しいことを主張すればそのまま世の中にひろまっていく、といった単純なものではないことは承知している。また、政策以前に、ソ連や中国など社会主義と呼ばれた国のひどい人権抑圧や言論弾圧の独裁政治への市民の当然の嫌悪と、それに鈍感だった日本左翼への不信もある。それにしても、「少数の人をずっと欺き続けることはできる。多数の人を少しの間欺くことはできる。しかし、多数の人をずっと欺き続けることはできない」（リンカーン）としたら、なぜ国民の大多数の利益を代表するはずの政治的勢力が、半世紀以上の時間をかけても、国民の大多数の支持を受けるように成長できなかったのか、という問いを發せざるを得ない。国民の大多数は、自分たちの真の利益について理解できないままに、保守政治の支配する現状以上の社会はありえない、と考え続けてきたのだろうか。あるいは、日本左翼の社会改革の政策や政治的な戦略は、国民の大多数に理解され浸透してゆく現実的で合理的なものではなかったのだろうか。日本の左翼はこれを真剣に問わなければならない。

2 日本左翼には福祉国家のビジョンがなかった

結論から言うと、左翼がめざす政治戦略は国民の大多数にとっては実現性の感じられない高踏的なもので、目の前の現実を一つ一つ発展的系統的に変えてゆく展望を欠いたものだった。日本の左翼は、伝統的マルクス主義の教義にとらわれすぎて、社会主義についてはほとんど知識のない国民の大多数にとって、説得力と切迫性のない（あるいは疑惑の目でみられる）革命戦略を唱えてきた。そうではなくて、資本主義の中で最大限の福祉を実現する社会をめざし福祉の向上を持続的な運動の中心におくべきだった¹⁾。これはマルクス主義からは「改良主義」と言われるものである。

日本に社会主義を実現することを究極の目標とする共産党は、マルクスの社会主義理論を基本に「科学的社会主義」を指導理念として政治戦略をたててきた。私は以前から、この「科学的社会主義」は、資本主義の下でのいろいろな改良を社会主義に向かう変革過程の中に積極的に位置づけることに関心がないように感じていた。その基本にあるのは、改良をいくら積み重ねても革命に接近するわけではない、むしろ、改良に熱中することは「資本主義の矛盾と階級対立をとりのぞいて、資本主義のもとで平等で豊かな社会が実現できるという幻想をあたえ」²⁾、社会主義革命の必要性、必然性の認識をそらすものだ、という伝統的マルクス主義の考えである。

社会党に代表される日本の社会民主主義者も、改良主義的な「構造改革」が議論されることはあったが採用されることはなく、結局、福祉国家のビジョンを持つことはなかったといっている。これはヨーロッパの

社会民主主義政党との大きな違いであった。

このことから、日本の左翼は、保守政権の政治経済政策に対してこれに対置する建設的発展的で系統的な政策体系を持つことができなかった。そして、資本主義の下での競争におけるそのときどきの敗者や弱者の救済、あるいは政権の失策や腐敗の追及、反動的な立法への反対など、個別的で対症療法的な抵抗運動をするのにとどまっていた。実際に、戦後、福祉国家を構想し、不十分とは言え国民皆保険、皆年金や最低賃金などの福祉制度を実行に移したのは民生安定を意図する保守党であり、左翼ではない。そして、後には、その保守が実現した福祉制度について、これを守れ、後退させるな、と左翼が主張することになった。

3 改良主義・「修正主義」の排斥の不幸な歴史

イギリスのフェビアン協会は、19世紀末から、マルクスの主張する階級闘争や革命ではなく、国家の制度と政策の改良によって社会主義的な社会の実現をめざす運動の知的な中心として活動を続けてきた。フェビアン協会は政党ではないが、その中からイギリス労働党の多くの政治家が生まれた。

19世紀末、ロンドンに亡命したドイツ社会民主党のベルンシュタインは、階級意識の希薄化の進むイギリス社会を観察し、イギリス議会への圧力によって労働者福祉を推進するイギリス労働運動と、それを支えるフェビアン協会の活動を見聞し、改良を通じて社会主義へ接近する運動を唱えるようになった。そしてドイツ社会民主党の綱領にある資本主義の歴史必然的な崩壊を期待する終末論的傾向と社会主義の成立にすべてを託す待機主義的傾向を批判した。ドイツ社会民主党の実際の政局における政策

提案は社会福祉的な改良策であり綱領と政策の乖離はあきらかだった。ベルンシュタインは、ドイツ社会民主党は「現実の事態、すなわち『民主主義的-社会主義的な政党である』ことを承認して広言すべきである」と主張した。

しかし、マルクス主義者は、これを激しく批判し、ベルンシュタインの改良主義はマルクス主義の原則から逸脱した異端の「修正主義」としてマルクス主義の範疇から追放した。以後、マルクス主義者は、改良に社会変革的な意義を見出すものに「修正主義」のレッテルを貼って切り捨てることで満足し、その可能性や役割を社会の現実には照らして検討することはなかった。資本主義を倒す前にまず修正主義の社会民主主義を倒すという戦略を採用した時期（1920-1930年代）さえある。今でも多くのマルクス主義者はこの伝統から完全には自由ではない³⁾。

4 社会民主主義による福祉の増進

実際、歴史をふりかえっても「修正主義」を異端として排除するマルクス主義勢力は資本主義体制の中での福祉の増進にほとんど貢献しなかった。では福祉を前進させたのは誰か。階級対立がもっと露骨であったころ、その激化によって資本主義が不安定になるのをおそれた保守党が、労働者階級の反抗の防止、良質の労働力の再生産、戦時に備えた共同体的な国民国家意識の涵養などのために初歩的福祉政策を実施した。古くはイギリスの工場法の制定とその逐次の改善、ドイツのビスマルクによる国民皆保険の創設、ナチスドイツの国民皆保険、日本の鳩山-石橋-岸政権による国民皆保険・最低賃金制・国民皆年金の実施⁴⁾、などである。

このような労働者をなだめるレベルの政策から、質的に一段上の本格的な福祉を実現したのはヨーロッパの社会民主主義政権だった。イギリスでは、2次大戦でナチスドイツに勝利した政治指導者チャーチル首相がその名声にもかかわらず戦後すぐの総選挙で敗北し、労働党アトリー内閣が成立、フェビアン協会の影響のもとに作成されたウィリアム・ベヴァリッジの福祉提案を移行に移し、重要産業の国有化や社会保障などを断行して、イギリスを高度な福祉国家に変えた。そして、強力な所得の再分配を実現し庶民の購買力を増大し、イギリスの戦後の急速な経済復活に貢献した。オランダ、デンマーク、スウェーデン、ノルウェイ、フィンランドでも、社会民主主義政党が政権につき、社会福祉が前進した。社会民主主義政党と労働組合は、社会福祉政策を推進することによって国民の支持を得て、強力であり続けた。これらの国では、充実した社会福祉が国家の基本的なありかたとして定着して、時に中道右派に政権がわたることはあっても、社会福祉が大きく破壊されることはなかった。北欧各国の共産党は小さく、このような福祉の増進過程に積極的な役割をはたさなかった。あるいは、はたさなかったために小さかった、と言ってもいいだろうと思う。逆に、共産党が大きな影響力を持っていたフランスやイタリアでは、北欧にくらべて社会福祉は遅れている。日本においても共産党は福祉国家の積極的なビジョンを持つことができなかったのは同様である。ヨーロッパと違うところは、日本の社会民主主義党派もまた共産党と同様、福祉国家ビジョンとは無縁であったことである。これは、左翼の不幸にとどまらず日本の不幸であった。

5 福祉国家実現の道は次の社会経済体制へ続く

私は以前から、発達した資本主義には米国型と北欧型の2つの典型があって、北欧型資本主義のもとでの暮らしは、ソ連などのその頃の社会主義と言われていた国の暮らしよりも、さらに社会主義の理想に近いと思っていた。それは種々の社会分析によっても裏付けられている⁵⁾。それでは、福祉国家とは、資本主義、社会主義とどういう関係にあるのだろうか。私は、社会主義国家が実現するもの、それはすなわち高度に完成された福祉国家であり、福祉国家実現の道のりは社会主義への里程である、と考えるようになった⁶⁾。いったんこの立場に立つと、今まで私の中で漠然としていた多くの問題がすっきりと整理できて、これこそ現実的かつ改革的で未来に開かれた人類社会の発展の道筋と思えてきた。

この「福祉国家=次の社会へのステップ」論の立場に立てば、伝統的なマルクス主義の教義について、多くの修正や新たな展開が必要となる。まず国家論である。伝統的なマルクス主義によれば、資本主義国の国家の本質はブルジョア階級支配の道具である。しかし、民主主義的な議会が権威をもつ現代では、議会と同様に、行政に影響を及ぼすいろいろな公的機関や組織も資本主義的な勢力と左翼のせめぎあいの場であり陣地戦の戦場である。階級的な表現でいえば、議会とそういう行政機関は階級間の平和な戦場であり、時々力関係に応じた階級間の妥協の場であり、それを通じて社会を改革することのできる機関である。オランダでは、1950年から約50年間、国会に提案される前の法案を、労組と経営者と政府の同数のメンバーからなる社会経済協議会に諮問してその賛成を得ることが義務付け

られていたという。この制度は社会民主主義勢力の一つの強力な橋頭堡と言えよう⁷⁾。

福祉国家では必然的に「大きな政府」となる。資本主義は一般に「小さな政府」を志向する(夜警国家)。また、マルクスの「社会主義から共産主義に進む中で国家は死滅に向かう」という壮大なユートピアドグマに大きな魅力を感じてきた左翼の中には「大きな政府」に反対する論も根強くあり、ほとんどその理由だけで北欧型福祉国家により評価を与えない。しかし、国家機構を左右の陣取りの場と考えれば、どんな政府かを問わずに、政府の大小それ自体の是非を問うのは的外れである。大きな政府が必然的に国民抑圧的な政府になるとはかぎらないし、小さな政府が民主主義的なものとは限らない。歴史の事実は、高度な福祉社会は同時に高度な民主主義社会であることを示している(北欧の民主主義度は世界で最高レベル、日本ははるか下位)。“民主主義と福祉国家は同じ布地で編まれている”(エスピン・アンダーソン)のである⁸⁾。逆に、独裁国家が高度な福祉社会であった例を私は知らない。

6 資本主義の中に胚胎成長する社会主義

さらに、この「福祉国家=次の社会のステップ」論は資本主義体制のもとで社会主義の胚胎と成長が可能か、という問題に新たな答えを導く。

封建社会から資本主義への移行は、封建社会の中にブルジョアジー(商業資本、産業資本)が生まれ自然成長を続けついに封建社会の外皮を破り(国によってさまざまな経過と形態をたどり)全面的な資本主義社会が現れた。しかし、資本主義の内部に社会主義経済が生まれ自然成長しついに全面的な社会主義社会が実現する、というこ

とはありえない、労働者階級が国家権力を全面的に掌握してそこで初めて社会主義への道がスタートする、というのが伝統的なマルクス主義の社会主義革命論である。権力奪取をおしすすめるのは社会主義の理念に覚醒したプロレタリアートを中心とした勢力であり、高度な政治的知性を持つ前衛党がその啓蒙と指導にあたる。

しかし、福祉国家への歩みを社会主義への「一発展段階」と位置づけるなら、一步一步の社会福祉の前進が社会主義への一步一步となり、それはまさに資本主義の内部における社会主義の成長ではなかろうか（しのびよる社会主義）。

大事なことは、その一步一步は、また同時に、資本主義の内部にある限り、資本主義社会の改良であり、その運動は、社会民主主義者を中心とした広範な勢力によって推進されることである。この運動は社会主義を目指すものではなく、純粹論理的に言えば、伝統的社会主義者はいなくてもいい。実際、北欧の福祉国家の建設においては、共産党はいなくてもよかった。社会主義者がそこで果たすことのできる積極的な役割があるとすれば、かつてブルジョア民主主義革命においてプロレタリアートがその強力な推進力であったように、福祉国家をめざす運動でもその推進力の強力な一部となることである。

7 自由・平等・友愛・人権の理念が変革を進める

マルクスの有名なドグマがある。「支配階級思想が、どの時代においても、支配的な思想である」（ドイツイデオロギー）。社会主義者はながらくこのドグマに悩まされてきた。もしそうだとしたら、資本主義社会では、資本主義的な考えが広くいきわた

り、社会主義思想が支配的になることなどありえない。多数派の合意によって資本主義から抜け出すことは不可能である。そこから必然的に、少数の覚醒した社会主義者が主導する革命という戦略が生じた。しかし、先進国において普通選挙と議会が確立すると、多数者による変革以外に道がないことが明白となった。ではどうやって多数派の思想を資本主義を超える社会主義的思想に変革するのか。そのために、今まで、「知の陣地戦」によるイデオロギー的多数派の形成、あるいは資本主義的人間性の長期にわたる変革、などが主張された。しかし、実際にそのために有効な施策があるわけではなく、社会主義に向かう国民的な意識変革などどこにももたらされていない。マルクスのドグマは今でもその呪縛をゆるめることはない。

近代のブルジョア市民革命は資本主義社会の全面的な展開ののろしだったが、しかし、同時に、自由・平等・友愛（フランス革命）、生命・自由・幸福の追求・不可侵の基本的な人権（アメリカ独立宣言）を人類社会の公理として公布するものだった。今では普遍的な人類共通の価値実現の目標のように思われているが、これは超歴史的なものではなく、資本主義社会以前のどんな国家社会にもなかったもので、まぎれもなくブルジョア市民革命の歴史的な成果である。自由・平等・博愛・人権の理念は、資本主義の中から生まれ現在も広く受け入れられている理念であるにもかかわらず、その資本主義自体を変革する契機を含んだ革新的な理念であると言えるだろう。福祉国家あるいは社会主義も、その理念の具体化された実践系として構想されるだろう。左翼は、この近代市民社会の理念をもって福祉国家の実現をめざすことができる⁹⁾。

8 資本主義・社会主義の平衡・臨界点・相転移

福祉というものは資本主義の本性からすれば資本主義の譲歩であり、福祉が増進すればするほどこれ以上の譲歩を許さないとする資本主義政治経済体制の抵抗は強くなる。そして最大の福祉が実現された時は同時にこれを後退させる力も最大になる時だろう。零度において水と氷の相転移が繰り返されるように、この彼我の力の拮抗する臨界点では、福祉レベルの前進と後退、政権の交代が繰り返されるだろう。北欧で起きているのはまさにそれだろう。その中で経験と論理によって学んだ国民の大多数が、高度な福祉社会を守りさらに充実させるためには今の政治経済体制の基本的な変革が必要であり可能である、という認識に到達したときに、資本と福祉の関係が逆転し、次の社会の扉が開かれるだろう。

9 多数派による、破壊を伴わない、連続的な社会の移行

伝統的マルクス主義者の考える革命的情勢とは、労働者の窮乏化、恐慌あるいは戦争、支配者の統治能力の喪失や腐敗だとか、多かれ少なかれ破滅的な経済的政治的な状況である。この考えから、窮乏化待望論のようなもの、つまり資本主義がますますその本性を發揮して人民が耐えられなくなるのを待つ待機主義が生まれる。

しかし、福祉国家を社会主義への過程とすると、破滅的な状況で暮らしが耐えられないほどひどくなったときではなく、福祉のレベルが向上し暮らしが最大限に良くなったときに、その後退を防ぎそれ以上の前進のために次の社会への移行が必要となる。その移行は、破壊と再建という旧来の革命のイメージと違って、質的な変換を含むが

それでも不連続点を含まない相転移であり、生活感の連続した自然な発展となるだろう。

そもそも、社会主義の理想を理解しその実現に確信をもつ社会主義者は国民のごく一部である。歴史を振り返っても、どの「社会主義革命」においても、確信を持つ社会主義者は国民全体から見ればひとにぎりの少数であった。さらに、20世紀に「社会主義」とよばれたものがほとんど崩壊あるいは変質し、当時もっとも運動の中心にいた社会主義者までもが「あれは社会主義ではなかった」などと述懐して、それでは何が本当の社会主義なのか甲論乙議が続いている現在、社会主義者が国会の多数を占める状況などは夢にも想像できない。

しかし、上記の福祉の臨界点では、社会主義者に何百倍する国民が資本主義の制約から抜け出す新しい政治経済体制（それは社会主義とは別の新しい名称で呼ばれるかもしれない）に期待する状況、そういう状況が現れることを予想することはできる。科学的社会主義者に固有の任務があるとすれば、その時に、可能な新社会経済体制はどんなものかを示しその移行の道すじを考え推進することだろう。

10 福祉が進むにつれて労働力は脱商品化されてゆく

社会主義とはなにか、生産手段の「社会化」である、というのがマルクス以来の社会主義の定義である。生産手段の社会化とはなにか、モノを生産するために必要な手段・資財を誰かが私有することをゆるさず、生産に携わる者たち（労働者）が支配することである。では、支配するとはどうすることなのか、これについてマルクスは抽象的一般的な表現をするのみで具体的にはほとんど何も述べていない。20世紀に出現

した社会主義をめざす国々はさまざま試行をおこなったが、歴史の判定はほぼすべての試みは失敗だった、と言ってもいいだろう。最適な社会化のやりかたは見出されなかった。したがって、現在のマルクス主義者は、非常に人工的なさまざまな政策的なトリックを考えだし、あるいはそれらを折衷的に組み合わせた経済体系を考案して、可能な社会主義として提案している¹⁰⁾。生産手段の社会化をめぐるマルクス主義者たちの悪戦苦闘ぶりをみると、「社会主義の政綱から生産手段の『人民』所有の要求を省く方がはるかによくふるまえる」¹¹⁾という主張もうなずける。

社会主義社会とは高度な福祉社会である、と言った場合は、今までとは違ったとらえかたで社会主義を考えることになる。それは、労働力が商品ではなくなりつつある社会のことである（労働力の脱商品化）¹²⁾。社会福祉が進むと、失業者も人間的な生活をして生きてゆける。オランダでは失業者（1500万人の国で100万人）に前職の80-100%の失業手当が無期限に支給された時代があるという。最低賃金制も資本主義の労働市場の自由取引原則の一つの制限である。福祉社会が発展すれば、自分の労働力を商品として資本家に売ることを労働者に強制する力は小さくなってゆく。すると、資本家は労働力を商品として思うままに買いたたくことは難しくなる。労働者にとっては、意義とやりがいを見出せる仕事を選びあるいは作り出して働く条件ができて、労働の疎外（生産者＝労働者が自ら造りだした生産物に無関係となり疎遠になること）は解消の方向に進む。私は、この過程が更に進めば生産手段の社会化の問題そのものが消失するように思う。量子力学におけるハイゼンベルグの行列力学式とシュレ

ディンガーの微分方程式とが見かけの大きな違いにもかかわらずまったく等価であるように、労働力の脱商品化と生産手段の社会化は実は等価ではないだろうか。

1.1 富の再分配としての福祉

高度な福祉社会は、政府による富の強力な再分配なしには成立できない。富の（あるいは剰余価値の）再分配については、伝統的マルクス主義はまことに無関心で、「社会主義を、主として分配を中心として叙述すること」は誤りであるとされてきた。しかし、分配こそ社会で暮らす人々にとってもっとも直接的で切実な問題であり、論じなくていい問題ではない。さまざまな状況にある個人についていちいち個別に考慮して平等な分配を賃金の形でおこなうのは、ほとんど不可能であり、福祉国家では政府は税金などで富を集めて福祉として万人に再分配する。福祉国家で直接間接に福祉を支えるのは政府であり、福祉の財源は高い税金である。たとえば、デンマークでは、国民所得の70%が税金として国庫に回収され社会福祉として再分配されるという（日本は社会保険料も含めて40%）。

高い税金については、政府が一般国民にどれくらい信用されているか、によって国民の反応は違ってくる。政府によって充実した社会福祉が実施されるならば、個人個人は貯金などする必要はなく、高い税金も納得できるだろう。北欧では所得に対しては高度の累進課税があり、また消費税は25%前後と高い。消費税は、日本のように経済的な格差の大きい社会では、貧しい者ほど所得の大きな部分が消費に使われるので負担が大きい（消費税の逆進性）。しかし、社会福祉によって生活困窮者が無くなり国民の間の貧富の差が小さければ、みな同じよ

うな消費活動をおこなうことになり、消費税ももっと平等な課税となる。日本のように福祉が低いレベルの国では、政府の税金の使い方について市民の信頼が薄く、市民は税金の安い小さな政府を善しとする傾向がある。これを転換してゆくには、富裕層にたいする累進課税の強化、株利益や金融利益を所得税の例外として安くする制度の正常化、巨大な資産（金融資産を含む）に対する課税、法人税の引き上げ、大企業の累積した巨額の利潤（社内留保）に対する課税などによって増やし、福祉の向上を目に見える形で実際に行いつつ、国民の信用を培っていくほかないだろう。また国際的に、トービン税（外国為替取引に対する課税）、海外の脱税天国の利用禁止、などが必要である¹³⁾。

1.2 「北ヨーロッパなみの福祉社会を」

北ヨーロッパの諸国は高いレベルの福祉社会を実現している。福祉社会は、空想や遠い未来の期待というのではなく、現実に存在しそこに生活している人々がいるのである。これから高福祉社会を目指す国にとってよい目標であり、励ましであり、「日本も北ヨーロッパなみの福祉を」という政策表現はあってもよいと思う。今まで、マルクス主義者は、北欧福祉社会の評価を慎重に避けてきた。修正主義のそしりを怖れて賞賛できず、批判するには北欧の現実が豊か過ぎる。

それでも、「日本も北ヨーロッパなみの福祉を」というのは「逃げ水」を追うようなものだ、とする批判がある。北ヨーロッパでは今までの高いレベルの福祉国家を維持できなくなっているのではないか、それを今から追いかけるのは逃げ水を追うようなものだ、というのである。北欧社会について

の解説においても、曲折を経験しながらも現在可能な最高の高福祉社会を維持しているという議論がある一方、いやあればもう持続できない、という議論がある。たしかに、イギリスについては、高福祉は「イギリス怠け病症状」を引き起こした¹⁴⁾とさんざん非難され（特に日本では、福祉社会は怠惰な国民を作るという固定観念を深く植え付けた）、歴代の保守党政権、特にサッチャー政権によって大幅な後退を余儀なくされた。

北欧諸国も一時期、中道右派に政権が移り福祉政策の手直しを経験した。しかし、2019年フィンランドは16年ぶりに福祉の強化を訴える社会民主党を主体とする政権ができて34歳の女性首相が誕生した。ノルウェイは数年前に保守党が政権をにぎったが、勝因は移民問題であり、福祉は継続している。スウェーデンでは2014年の選挙で、法人税の引き下げと学校の民営化を主張していた保守党が敗れ労働党を主体とする政権が勝利し、2019年の選挙でも引き続き勝利した。ごく最近の2022年9月の選挙では労働党は連合する党が数を減らしたため政権は中道右派に移ったが、これはロシアのウクライナ侵略による軍事費の増額が一つの争点となったからである。デンマークでは2019年、社会民主党が政権を奪還し、41歳の女性首相が前政権で削られた福祉の拡充に取り組んでいる。オランダは2020年の選挙で自由民主党が僅差で労働党に勝利したが、オランダの経済は好調で福祉を削る必然性はないだろう。総じて、北欧の福祉社会を推進する社会民主主義党派は依然として健在であり、福祉の傾向的後退はみられない¹⁵⁾。

経済をみると、北欧高福祉国家は、現在、すべての先進資本主義国の中でも最高の部

類のパフォーマンスを示している。国家財政は借金無しの黒字であるし、一人当たりのGDPおよび労働生産性は最高レベルであり、経済成長も順調である。リーマンショックなどの経済変動からの回復も早かった。資本主義の中にありながら、もっとも資本主義の本質と対立する社会が、資本主義としても最高のパフォーマンスを示しているのである。もっとも洗練された資本主義が高福祉社会であって、同時に、その高福祉社会の実現が社会主義への最接近だとしたら、資本主義から社会主義への社会進化は歴史的必然と思われてくる。

1.3 「一国福祉国家」は可能か

ここまでの議論は、福祉国家をとりまく世界を考慮していなかった。ロシア革命の時に、一国社会主義は可能か、という問題があった。レーニンは、国際資本主義の包囲の中でロシアが単独で社会主義を建設することは難しい、としてドイツ革命を期待したが、ドイツでは革命は起きなかった。それで新生ソ連は一国社会主義の道を模索することになる（結局、スターリンによって醜悪な別物になってしまったが）。

私は、北欧の高度福祉社会が今、ぶつかっているのも「一国福祉国家」の難しさだと思う。すべての国が高度の福祉社会を実現すれば、その状況はまたすべての福祉国家を安定させ発展させ、次の社会経済体制への移行が展望できるだろう。しかし、もちろん現状は違う。資本主義は国際的なものであり、福祉国家が外国と経済関係を結べばただちに資本主義的な競争の只中におかれることになる。高福祉社会といえども資本を絶滅することはできない。資本に対して課税を強化するなど資本の行動を強く

制限すれば、資本はただちに外国に逃げてゆく。また、北欧の社会民主主義政権をおびやかしている移民問題あるいはロシアのウクライナ侵略も、政治的な「一国福祉国家」の問題だと言える。

一国福祉国家はどこまで可能なのか、そして一国福祉国家は一国社会主義に移行できるのか、北欧諸国が直面しているのは人類社会がその最前線で初めて遭遇する局面であり、まだだれも解答を持っていない。レーニンがロシア革命の後の窮状に、マルクス主義がまったく予測しなかった資本主義の部分的な復活であるネップを実施せざるをえなかったように、現実に生起しつつある状況に対処するために迂回や一步後退も含めた歴史的な模索が続いている。私は北欧の現状をそのようにとらえて、注目している。日本も高福祉社会に接近すれば同じような問題に直面するのは必至だからである。

おわりに

資本主義といえども、社会の安定を必要とする。そのためどうしても（多かれ少なかれ）社会福祉を必要とする。しかし、社会福祉は同時に資本主義の活動世界を侵食し、資本主義の経済を動かす力に対抗し、資本主義の正当性（イデオロギー）を切り崩す。資本主義は社会福祉によって安定化し、同時に社会福祉によって侵される。資本主義はこの矛盾から逃れられない。この止揚として福祉国家から次の社会への展望がある。社会主義者の言葉で言えば、現代における階級闘争の主戦場は社会福祉である。

注および引用文献

- 1) もちろん、その他にも国際関係の政治方針や個々の局面の政策の当否、あるいは左翼の組織方針など、さまざまな検討すべきことがある。また、感染症パンデミック、地球環境保護、ウクライナ戦争などの現代的な問題もある。しかし、この小論では意図して論点を絞る。また、福祉国家とは何か、ここでは「全国民を対象にした普遍的で高度な福祉体系が実現した民主主義国家体制」というあらっぽい定義だけにしておく。福祉の具体政策については多くの検討がなされているが、ここでは論じない。
 ただし、念のために付け加えると、ここでいう福祉体系には充実した社会共通資本(市場経済から切り離された社会的経済的インフラストラクチャー)も含まれる。また、一部国民に対する困窮救済ではなく、全国民に適用される普遍的な福祉である。救貧的なものであるかぎり、国民の間に多かれ少なかれ分断をもたらす。
- 2) 社会科学総合辞典編集委員会:「福祉国家論」『社会科学総合辞典』(新日本出版社, 1992)
- 3) 伝統的社会主義政党といえども実際にやっている運動は、社会主義への移行を目指すものではなく、資本主義のもとでの改良あるいは今ある制度の改悪阻止をねらうものである。では、修正主義とどこがちがうのか。伝統的社會主義政党は、「改良は有益であるがあくまで社会主義を目指す闘争の中の副産物であり、改良の積み重ね自体を目的としてはならない」と主張している(1962年日本共産党第8回大会綱領報告)。
- 4) 1955年の保守合同によって生まれた自由民主党は綱領に「福祉国家の実現」を掲げ、1961年国民皆保険と皆年金を実現した。それぞれ世界で4番と12番の早さである。推進したのは、岸信介らの当時の保守勢力内の進歩的潮流である。岸信介は欧州を視察して「日本の保守党の考え方は十九世紀の自由放任経済である」と批判し彼の改憲案には「福祉国家実現の理想」を掲げていた。(田名部康範「日本保守勢力の福祉国家論の系譜」社会政策学会誌『社会政策』第2巻第3号 67-78, 2010年)。
 彼らが作り上げた福祉の政策体系は、国民の多数に一応の納得と現状肯定の気分を醸し、左翼の活動の目標を狭め、保守党の長期にわたる政権保持に深いところで寄与していると思う。ただし、高度経済成長が終わるところから保守党は新自由主義的な反福祉に傾斜し(「自己責任」の主張、「(日本社会は)西欧型の高福祉、高負担による『大きな政府』への道を歩むものであってはならない」1982年臨調第3次答申)、福祉の後退が続いている。
- 5) 河野仁:「資本の暴走制御と普遍的価値達成の立場からの社会主義定義—ヨーロッパ型社会民主主義の探求—」JSA e マガジン No. 21, 2017年。
- 6) 聴濤弘:「マルクス主義と福祉国家」(大月書店, 2012年)より多くの示唆を得た。
- 7) 日本にもそれに近い位置づけができる機関があったことを知った(小野太一「日本における社会保障制度審議会史と有識者委員の群像」2022年 東大出版会)。社会保障制度審議会(1949-2001年)である。GHQの指図によって設立されたこの審議会は与野党

の国会議員もメンバーに含み、社会保障関係の立法について政府に勧告する任務があり、政府は社会保障関係の立法や運営についてあらかじめ審議会の意見を求めなければならなかった。マルクス経済学者で社会党の社会主義協会の代表であった大内兵衛が長い間（在任 1949-1971 年）会長を務めた。審議会は社会福祉のあり方について多くの積極的な提言を行ったが、特に 1956 年の国民皆保険の設立勧告、1958 年の国民年金創設を提唱する答申は、その達成への流れの中で重要な提言だった。

この審議会は、その本質において、左翼と保守の闘争と妥協が行われていた現場であった。しかし、改良主義を批判する左翼は、この機関にほとんど関心を払わなかった。むしろ、審議会の左翼的メンバーにたいして、あれは保守政権に手を貸しているもの、と冷ややかにみていたのではないだろうか。大内兵衛も次第に熱意を失ったようでたびたび会長辞意をもらすようになり（それを時の首相の佐藤栄作が慰留したというから保守の意欲には驚く）1971 年に会長を辞任した。審議会は 2001 年、小泉内閣によって廃止された。

- 8) 大きな政府は大きな権力を意味し、その民主主義的な構成と制御は必須である。また、官僚主義の危険が大きくなるがこれも民主主義的なフィードバックが必須である。
- 9) もちろん、資本主義においては、「自由」は他人の労働から利益を得る自由を一つの核心としており、「平等」は法の前の形式的平等に、「友愛」は時として慈善に、矮小的に読み替えられてきた。そしてマルクス主義者はこの種の動機を、時には軽侮的に無視してきた。「この連中は、社会主義を、公正、自由、平等、友愛、の現代の女神たちの神話に置き換えようとしている。」(マルクスエンゲルス全集 34 巻 244 ページ)。しかしこれは、たらいの水と一緒に赤子を流すようなものである。公正、自由、平等、友愛、は資本主義を乗り越えるイデオロギーとなりうる。実際これらに無縁な革新的運動は思いつくことが難しい。
- 10) いくつかの例をあげる。選挙権と同じく他人に譲渡売買できない株購入ファンドを万人に与え各人は自分の判断でそのファンドを運用する、株式会社の株主総会において持ち株数にかかわらず一人一票とする、民主的政府が生産財をすべて所有し高値をつけた者に賃料（税、高値 x 税率）をとって経営権を貸し出す、など。いずれの場合も税によって強力な富の再分配をおこなう。
- 11) ジョン・ローマー：『これからの社会主義——市場社会主義の可能性』（伊藤誠訳、青木書店、1997）。
- 12) エスピン・アンダーソン：『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』（岡沢憲芙・宮本太郎監訳、ミネルヴァ書房 2001）。エスピン・アンダーソン：『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』（渡辺雅男・渡辺景子訳、桜井書店、2000）。
- 13) 国家の財源は高福祉の支出に耐えられるのか、これは高福祉反対、福祉削減を主張する保守派の最大の説得力の論点であり、社会民主主義者にとっても難しい課題である。
この点、私は、最近の「反緊縮財政論」と「現代通貨理論（MMT）」に感銘し、これは高福祉社会の強力な支えとなると感じた。

両論とも、税金による歳入と予算執行による歳出をバランスさせる緊縮財政に固執することに反対する。そして、財政の赤字は国債の発行や通貨の発行で補えばいい、と主張する。特に、MMT論によると、通貨発行（予算執行）が先で、税金は後であり、両者は金額として均衡する必然性も必要性もない。政府は必要なだけ通貨を発行できる。通貨発行を制約するのは通貨の価値が暴落するハイパーインフレの防止だけである。それは総需要が総生産をはるかに越えた（と一般に認識された）ときに起こる。歴史を振り返っても、ハイパーインフレは戦争などによって生産力が激減した直後に起きている（南北戦争後の米国、一次大戦後のドイツ、二次大戦後の日本）。平時であれば、政府は通貨発行の抑制などの施策によりハイパーインフレを未然に防止できる。したがって、政府は赤字のない財政均衡を目指す必要はなく、完全雇用や福祉や経済の順調な展開を目的とした財政を組むことができる。

私は、国家財政も家計と同じように考えていた。すなわち、収入（歳入）と支出（歳出）はバランスしなければならない。しかし、よく考えてみれば、家計と国家財政は決定的に違う。国家は通貨を発行できるのである。そしてたしかに、総生産力（サービス業や情報産業を考えると総供給力、あるいはその信用力と言うべきか）に見合った通貨を発行してそれが市中に出回っても問題は起らないはずだと思う。通貨（購買力）の信用を担保するのは生産力（供給）であって、税金（あるいは政府の手持ち金）ではない。私は、これによって初めて、金（きん）兌換通貨廃止後の、不兌換通貨の意味を理解することができた。またわずか10億円しか手持ちがなかったという明治維新直後の政府が膨大な通貨発行で手品のように財政を確立したこと、犬

養内閣の高橋是清の金兌換停止・国債（通貨）発行による財政支出拡大による大恐慌からのす速い脱出、延々と半世紀にわたって赤字を続けている米国の財政やアベノミックスなどで膨大な国債残高を積み上げてきた日本の財政を筆頭に、ほとんどの先進国の赤字財政がなぜ破たんしないか、それも理解できた。

- 14) たとえば、誰でも無料の医療保障は、実施して6年たってアトリー内閣から保守党（第二次チャーチル内閣）に政権が移って以後14年間で、診察から治療まで半年の順番待ち、私費治療の方がずっと質が高い、など実質内容がすっかり劣化してしまった。これは、保険制度にみあった医療の供給側（病院、医師、医療費など）の整備改善がしっかりおこなわれなかったのではないかと私は疑っている。

一般に、福祉国家を維持発展するには、政策や制度はその目的実現のために個別の細かい状況によくフィットする精緻なものではなければならない、そのためには政治経済の分析とともにある程度の政策の試行錯誤をとまなうだろう。短期の政権ではそのための時間がないので、長期の安定した社会民主政権が必要である。

- 15) ただし、「北ヨーロッパなみの福祉社会を」と言っても、それをどうやって実現するかについては、日本は北欧諸国の道をたどることはできないだろう。あまりにも条件が違う。

北欧諸国では、強力な労働組合全国組織（組織率50%以上、労組と使用者の中央交渉で決まる賃金や労働条件の労働協約率80%以上）があり、政府の意思決定機関の一部のような権威を獲得し、資本家・政府・組合の闘争と妥協の中で政策が決まっている。闘争と言っても北欧においては決定的な敵

対や決裂にならず(存亡をかけたような闘争になれば,労働者側は必ず敗北するだろう),状況に応じて最後は妥協に落ち着くのであるが,それでもやはり高福祉社会は階級闘争の成果であると言える.ひるがえって日本ではそのような労働組合運動は存在しない(組織率 10%台,おまけに企業別組合,労働協約率 10%台).また,大企業と小企業の,正社員と不正規雇用者の,男性と女性の,賃金と待遇に大きな格差のある二重構造が社会を分断している(この分断をそのままにしておけば,社会福祉制度それ自体が多かれ少なかれ国民分断的な性格を帯びてしまう).

さらにヨーロッパでは福祉社会の推進を担っている社会民主主義党派は,日本におい

ては消滅寸前なのである.したがって,日本の伝統的社會主義党派は,ヨーロッパにおいて社会民主主義党派が担っていた役割も果たさなければならない.日本においては福祉社会への希望や関心は広範に存在し,数多くの研究や政策提案がなされ,蓄積している.だが運動的政治的には結集されていない.北欧と大きく違う日本の条件のもとで,どうしたら高度な福祉社会に接近できるのか,その運動主体の組織も含めて,創造的な新思考が求められていると思う.

【著者のプロフィール】

吉田 賢右（よしだ まさすけ）

1944 年群馬県生まれ。東京大学理学部，同理学系大学院生物化学専攻，理学博士（東京大学）。以後，自治医科大学，東京工業大学，京都産業大学。現在，JT 生命誌研究館顧問。専門：生化学，分子生物学，生物物理学。記事：「これはどんな戦争なのか——ロシアのウクライナ侵攻」『日本の科学者』57（12），40-43（2022）など。